

令和 7 年 10 月末現在 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

※新型コロナウイルス感染症り患分を除く

上越 労働基準監督署

区 分 業 種		5 年 全数	6 年 全数	6 年 同 期	7 年 当 期	対前年同期比較		事 故 の 型										
						増 減		墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	巻 は 込 さ ま ま れ れ	切 れ ・ こ す れ	無 動 作 な の 反 作 動	交 通 事 故	そ の 他
						件 数	%											
製 造 業		55	① 62	① 47	46	- 1	- 2.1	7	11		2	2	1	9	2	6	1	5
	食 料 品	14	13	12	17			3	7					3	1	2		1
	織 維 工 業	1	3	2														
	衣 服 ・ 織 維 製 品																	
	木 材 ・ 木 製 品	1	3	1	2						1			1				
	家 具 ・ 装 備 品																	
	パルプ・紙・紙加工品		1	1	2									2				
	印 刷 ・ 製 本 業		1	1														
	化 学 工 業	7	7	6	8			2	1					2		1	1	1
	土 石 製 品	1	3	3														
	鉄 鋼 業	2	3	2	2			1	1									
	非 鉄 金 属	2	2	2														
	金 属 製 品	11	7	5	6						1	2		1				2
	一 般 機 械 器 具	4	① 8	① 6	3			1	1							1		
	電 気 機 械 器 具	5	5	3	3				1				1					1
	輸 送 用 機 械 等	1																
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道																	
	そ の 他 の 製 造	6	6	3	3										1	2		
鉱 業		3			2	+	2	+	∞	2								
	土 石 採 取	3			2			2										
建 設 業		① 55	② 42	② 38	① 43	+	5	+	13.2	① 22	4	2		1	3	2	2	5
	土 木 工 事	15	② 16	② 16	13			6	2						1		2	2
	建 築 工 事	28	18	14	① 21			① 12	1	2				1	1	1		3
	うち木造建築工事業	10	6	3	9			5	1	1						1		1
	そ の 他 の 建 設 業	① 12	8	8	9			4	1				1	2		1		
運 輸 交 通 業		19	① 28	① 23	15	- 8	- 34.8	3	5		2		1	2		1		1
	鉄 道 ・ 旅 客 ・ ほ か	2	1		3				1					2				
	道 路 貨 物 運 送 業	17	① 27	① 23	12			3	4		2		1			1		1
貨 物 取 扱 業						± 0	± 0.0											
	陸 上 貨 物 取 扱 業																	
	港 湾 荷 役 業																	
農 林 業		6	2	1	3	+	2	+	200.0	1		1		1				
	農 業	5	2	1	3			1			1		1					
	林 業	1																
畜 産・水産業		1	1	1	3	+	2	+	200.0		1			2				
	畜 産 業				1									1				
	水 産 業	1	1	1	2				1					1				
そ の 他 の 事 業		② 140	③ 123	③ 86	① 83	- 3	- 3.5	7	38		2	1	2	4	3	16	① 5	5
	小 売 業	① 37	① 29	① 18	19			1	10		1	1	1		2	2	1	
	飲 食 店	9	9	4	5				3							1		1
	社 会 福 祉 施 設	41	26	17	18			2	7						1	7		1
	上 記 以 外 の 事 業	① 53	② 59	② 47	① 41			4	18		1		1	4		6	① 4	3
合 計		③ 279	⑦ 258	⑦ 196	② 195	- 1	- 0.5	① 42	59	2	7	3	6	20	7	25	① 8	16
前 年 同 期								② 35	51	5	6	6	3	② 35	10	22	① 7	② 16

※休業4日以上の労働者死傷病報告及び死亡災害報告を基に集計、○内の数字は死亡災害の件数を表す。

※締日の違いにより、新潟労働局が作成する災害統計の件数と一致しないおそれがあります。